日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

商工会議所LOBO（早期景気観測）
－2016年7月調査結果（概要版・付帯調査）－

JAPAN RESTART 日本再出発

2016年７月29日

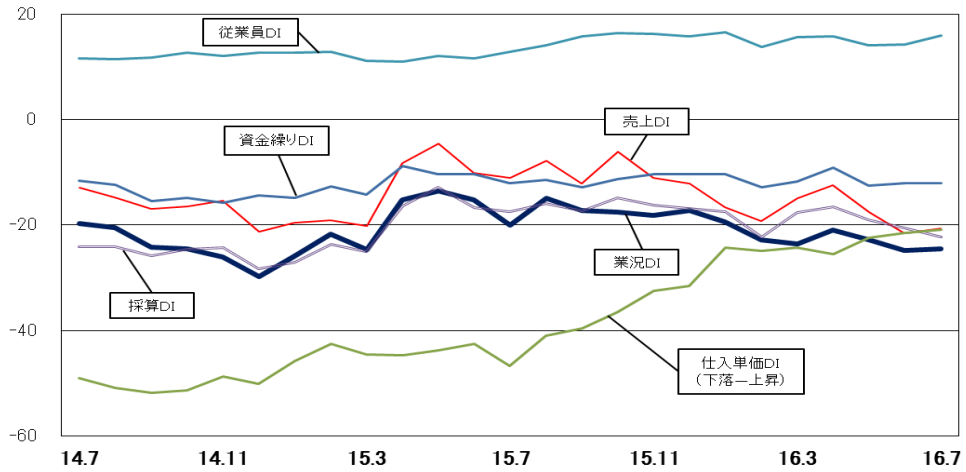
業況DIは、ほぼ横ばい。先行きも懸念材料多く、慎重な見方が続く

ポイント

▸ ７月の全産業合計の業況ＤＩは、▲２４．５と、前月から＋０．３ポイントのほぼ横ばい。好調な観光需要や住宅建設の持ち直し、原材料価格の下落、依然として低い水準の燃料費が中小企業の業況感を下支えしている。他方、英国のＥＵ離脱決定による株価・為替の不安定な推移や消費低迷の長期化、人手不足の影響拡大を懸念する声も多く聞かれた。

▸ 先行きについては、先行き見通しＤＩが▲２３．２（今月比＋１．３ポイント）と改善を見込むものの、「悪化」から「不変」への変化が主因。夏の観光需要の拡大、飲食料品や家電など夏物商品の販売増加、経済対策・補正予算に期待する声が聞かれる。他方、金融市場の不安定な動きに伴う消費の一段の悪化、人手不足による受注機会の損失や人件費の上昇、海外経済の減速など懸念材料も多く、中小企業においては、先行きへの慎重な見方が続く。

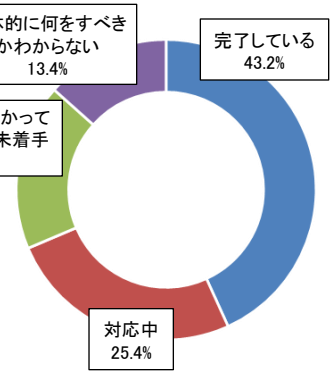
LOBO全産業合計の各DIの推移（2014年7月以降）



マイナンバーへの対応について

➢ マイナンバーへの対応状況は、「完了している」企業（全産業）は４３．２％、「対応中」企業は２５．４％。一方、「対応する内容は分かっているが、準備には未着手」「具体的に何をすべきかわからない」は合わせて３１．４％

＜マイナンバーの対応状況について＞



未着手の主な理由 【複数回答】

マイナンバーの使用がなく、必要となるまでに対応すれば良いから	51.1%
自社の業務の中で優先度が低いから	31.9%
社内規定の整備が遅れているから	21.0%

マイナンバー対応に要した費用
※「完了している」「対応中」の企業が対象

費用はかからなかった	56.5%
20万円未満	26.0%
20万円以上～50万円未満	7.7%
50万円以上～100万円未満	4.4%
100万円以上～	5.5%

［中小企業の声］

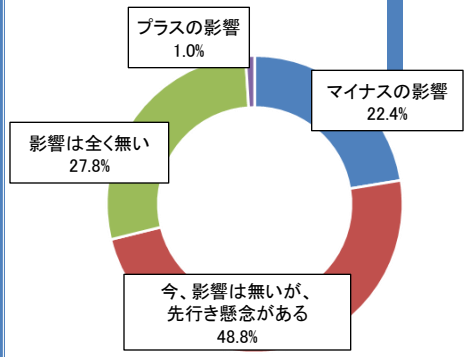
➢ マイナンバーの対応は完了したが、保守契約の範囲内で対応できたため、特段の費用はかからなかった （鹿児島　総合建設業）

➢ マイナンバーについて対応すべき内容は分かっているが、まだ必要が無いため、マイナンバーの収集・管理は行っていない （札幌　建築材料卸売業）

英国のＥＵ離脱決定のビジネスへの影響について

➢ 英国のＥＵ離脱の決定は、「今、影響は無いが、先行き懸念」（全産業）と回答した企業が４８．８％と最も多く、次いで「影響は全く無い」と回答した企業は２７．８％、「マイナスの影響」と回答した企業は２２．４％

＜足元の影響について＞



具体的な内容【複数回答】

株価低迷による国内消費の減少（見込み含む）	40.0%
円高に伴う取引先からの受注減少（見込み含む）	20.3%
取引先からの値下げ要請など取引条件の悪化（見込み含む）	16.3%
円高に伴うインバウンド需要の縮小（見込み含む）	15.6%
円高に伴う自社の輸出減少（見込み含む）	9.2%

（参考）将来の懸念【複数回答】

国内消費の減少	58.8%
取引先からの受注減少	20.0%
設備投資意欲の減少	16.8%

［中小企業の声］

➢ 円高・株安により消費マインドが冷え込んでおり、採算を確保するのに精一杯である （豊橋　百貨店）

➢ 円高進行による仕入れ価格の下落はありがたいが、株安低迷が続くことによって、国内消費が一段と悪化することを懸念している （三原　飼育肥料製造業）

商工会議所LOBO（早期景気観測）
－ 2016年7月調査結果－

JAPAN RESTART 日本再出発

日本商工会議所 The Japan Chamber of Commerce and Industry

2016年7月29日

業況DIは、ほぼ横ばい。先行きも懸念材料多く、慎重な見方が続く

＜結果のポイント＞

◇７月の全産業合計の業況ＤＩは、▲２４．５と、前月から＋０．３ポイントのほぼ横ばい。好調な観光需要や住宅建設の持ち直し、原材料価格の下落、依然として低い水準の燃料費が中小企業の業況感を下支えしている。他方、英国のＥＵ離脱決定による株価・為替の不安定な推移や消費低迷の長期化、人手不足の影響拡大を懸念する声も多く聞かれた。

◇業種別では、建設業は、都市部の再開発や住宅建設に動きが見られるものの、人手不足による受注機会の損失や人件費の上昇が引き続き足かせとなり、ほぼ横ばい。製造業は、エアコンをはじめとした家電や飲食料品などの堅調な動きにより改善したものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり実体はほぼ横ばい。卸売業は、改善したが、「悪化」から「不変」への変化が主因であり実体はほぼ横ばい。飲食料品の底堅い動きや円高による輸入品価格下落の恩恵を指摘する声は多い。小売業は、改善したものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり実体はほぼ横ばい。中元商戦の本格化、夏のセールの売上は順調との声が聞かれた。他方、インバウンドを含め低調な高額品需要や前年のプレミアム付商品券の効果の反動減を指摘する声も多い。サービス業は、西日本を中心に荒天や猛暑による客足の減少のほか、天候不順の影響で農産物価格が上昇し、採算が悪化した飲食業が全体を押し下げ、悪化。ただし、「好転」から「不変」への変化に留意が必要。また、猛暑予測により夏物商品の出荷が増加した運送業、倉庫業は好調との声が聞かれた。

◇先行きについては、先行き見通しＤＩが▲２３．２（今月比＋１．３ポイント）と改善を見込むものの、「悪化」から「不変」への変化が主因。夏の観光需要の拡大、飲食料品や家電など夏物商品の販売増加、経済対策・補正予算に期待する声が聞かれる。他方、金融市場の不安定な動きに伴う消費の一段の悪化、人手不足による受注機会の損失や人件費の上昇、海外経済の減速など懸念材料も多く、中小企業においては、先行きへの慎重な見方が続く。

---------- 調査要領 ----------

○調査期間　2016年7月14日～21日

○調査対象　全国の422商工会議所が2,962企業にヒアリング

（内訳）建設業：451　製造業：714　卸売業：326　小売業：694　サービス業：777

○調査項目　今月の業況・売上・採算などについての状況および自社が直面する問題等

※ＤＩ値（景況判断指数）について

ＤＩ値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味する。

ＤＩ＝（増加・好転などの回答割合）－（減少・悪化などの回答割合）

業況・採算：（好転）－（悪化）　　売上：（増加）－（減少）

＜産業別の特徴的な動き＞

産業別にみると、今月の業況ＤＩは前月に比べ、建設業でほぼ横ばい、サービス業で悪化、その他の３業種で改善した。

各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

DI値の傾向（最近6カ月の傾向）　⇧　改善傾向　⇨　ほぼ横ばい　⇩　悪化傾向

【建設業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇩	⇩	⇩	⇨	⇧	⇧

・「公共工事では、国や県の発注量は前年同月比で減少しているものの、市町村の発注量は増加した。今後、補正予算などにより国・県の発注も増加することに期待」（一般工事業）

・「英国のＥＵ離脱決定によって、英国での事業に出資している既存取引先が、設備投資等に慎重になるのではないかと、懸念している」（電気工事業）

【製造業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨

・「円高により、輸入原材料の仕入価格が低下したことで、採算に改善がみられた」（水産食料品製造業）

・「熊本地震で瓦が落下したとの報道により、瓦の需要が低迷している。特に関西での需要に落ち込みが目立つ」（窯業）

・「中国経済の減速や円高の進行による造船業の生産減少に応じて、その部品を製造する当社への発注量も減少している」（金属製造業）

【卸売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇨	⇩	⇨	⇨	⇧	⇨

・「売上の伸びが期待できないため、仕入先や仕入商品を変え、粗利を改善させた。今後は、他企業と協力して、プライベートブランドの開発に取り組む」（飲食料品卸売業）

・「天候不順などにより、一部の農産物の品質悪化や数量の減少が見られ、価格が高騰している。８月一杯はこの状況が続く見込み」（農産物卸売業）

【小売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇨	⇩	⇨	⇩	⇧	⇨

・「円高の影響により、高額な陶磁器を中心にインバウンド需要が減少傾向にあり、海外向けのインターネット販売も低迷している」（小売業）

・「お中元の売上は好調で、前年同月比を上回ったものの、高額品の低迷が全体の売上額を押し下げている」（百貨店）

・「夏のセールで値頃感が出たブランド衣料品の売上が好調で、前年を上回り推移している」（商店街）

【サービス業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇨	⇩	⇩	⇩	⇨	⇨

・「夏場にかけて飲料品の出荷が伸び、対応できるか心配したが、女性ドライバーの活用で乗り越えられそう」（運送業）

・「７月は祭りなどの大きなイベントが多く、観光客を中心に売上は増加した。引き続き８月も予約は好調である」（旅館業）

・「九州を中心とした豪雨の影響で、昨年に比べて客足が伸びず、売上が悪化した」（飲食店）

【業況についての判断】

○　業種別では、建設業は、都市部の再開発や住宅建設に動きが見られるが、人手不足による受注機会の損失や人件費の上昇が引き続き足かせとなり、ほぼ横ばい。製造業は、エアコンなどの家電や飲食料品などの堅調な動きにより改善したものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり実体はほぼ横ばい。卸売業は、改善したが、「悪化」から「不変」への変化が主因であり実体はほぼ横ばい。飲食料品の底堅い動きや円高による輸入品価格下落の恩恵を指摘する声は多い。小売業は、改善したものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり実体はほぼ横ばい。中元商戦の本格化、夏のセールの売上による下支えの一方、インバウンドを含め低調な高額品需要や前年のプレミアム付商品券効果の反動を指摘する声が聞かれた。サービス業は、荒天や猛暑により客足が減少したとの声が多く聞かれたほか、天候不順の影響で農産物価格が上昇し、採算が悪化した飲食業が業況を押し下げ、悪化。ただし、「好転」から「不変」への変化に留意が必要。また、猛暑予測により夏物商品の出荷が増加した運送業、倉庫業は好調。

○　向こう３カ月（８～１０月）の先行き見通しは、全産業合計の業況ＤＩ（今月比ベース）が▲２３．２（今月比＋１．３ポイント）と、改善を見込む。

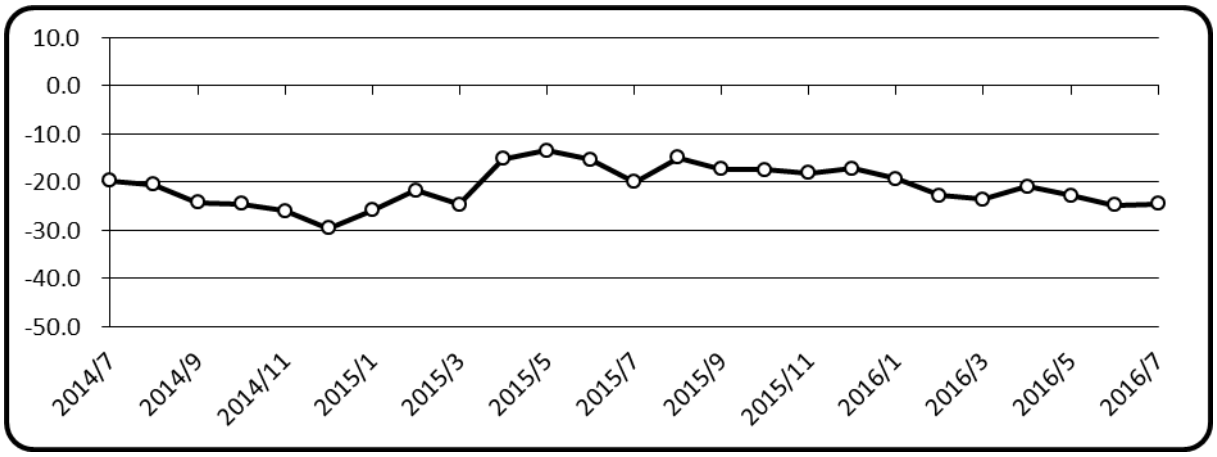
○　産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、小売業はほぼ横ばい。改善を見込む建設業、製造業、卸売業は「悪化」から「不変」、悪化を見込むサービス業は「好転」から「不変」への変化が主因であり実体はほぼ横ばい。

業況ＤＩ（前年同月比）の推移

	１６年 ２月	３月	４月	５月	６月	７月	先行き見通し ８～１０月
全産業	▲ 22.8	▲ 23.6	▲ 21.0	▲ 22.8	▲ 24.8	▲ 24.5	▲ 23.2
建設	▲ 18.2	▲ 17.8	▲ 18.8	▲ 21.0	▲ 22.5	▲ 22.6	▲ 19.2
製造	▲ 23.8	▲ 18.4	▲ 16.2	▲ 13.2	▲ 22.1	▲ 20.8	▲ 18.4
卸売	▲ 19.7	▲ 25.9	▲ 31.3	▲ 25.1	▲ 30.4	▲ 27.5	▲ 23.8
小売	▲ 34.0	▲ 41.8	▲ 32.0	▲ 36.2	▲ 39.9	▲ 37.2	▲ 37.4
サービス	▲ 15.5	▲ 14.6	▲ 12.7	▲ 20.4	▲ 12.5	▲ 16.9	▲ 17.9

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう３カ月の先行き見通しＤＩ

《業況ＤＩ（全産業・前年同月比）の推移》



【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

○　売上面では、全産業合計の売上ＤＩは▲２０．６（前月比＋０．９ポイント）と、ほぼ横ばい。産業別にみると、建設業は、民間工事に持ち直しの動きがある一方、地域によっては、公共工事の動きが鈍いとの声が多く聞かれ、悪化。製造業は、悪化したものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。新興国経済の減速や円高の影響により、産業用機械や造船を中心に受注量の減少が続く。卸売業は、気温上昇で需要の増加した飲食料品や、繊維製品の底堅い動きもあり、改善。小売業は、改善したものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。消費者が不要な支出を控える傾向が続く中、前年のプレミアム付商品券による売上の反動減を指摘する声も多く聞かれた。他方、夏のセールにより衣料品販売が好調との声も聞かれる。サービス業は、飲料品の出荷増や中元ギフトの発送に伴い、運送業、倉庫業では受注好調との声が聞かれたが、人手不足に伴う受注機会の損失や、九州・中国地方を中心に、荒天により飲食業や理容・美容業などで客足が鈍いとの指摘が多く、悪化。

○　向こう３カ月（８～１０月）の先行き見通しについては、全産業合計の売上ＤＩ（今月比ベース）が▲１８．０（今月比＋２．６ポイント）と改善の見込み。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。

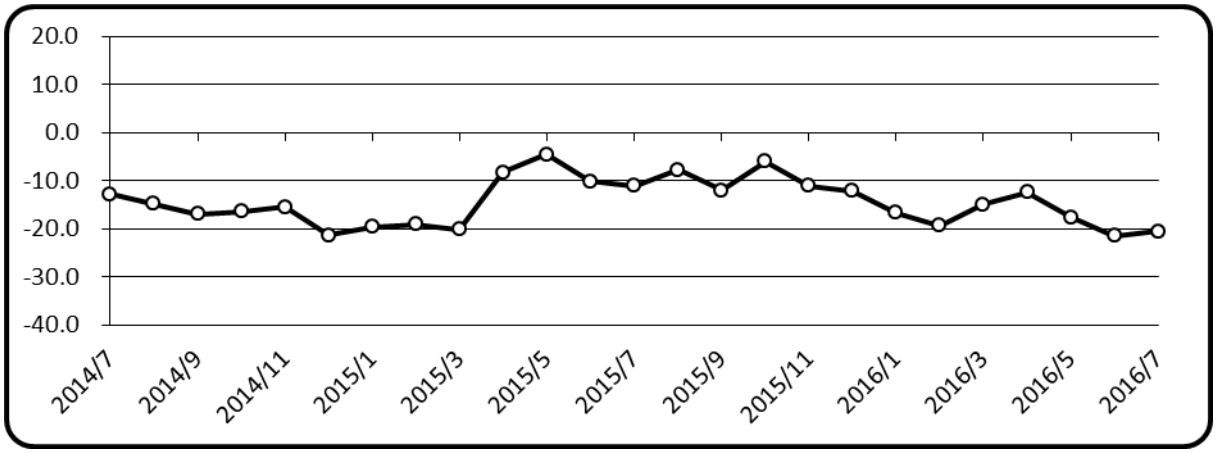
○　産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、建設業、卸売業、サービス業で改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はいずれも横ばい圏内の動きとなる見込み。悪化を見込むその他の２業種は、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はいずれも横ばい圏内の動きとなる見込み。

売上（受注・出荷）ＤＩ（前年同月比）の推移

	１６年２月	３月	４月	５月	６月	７月	先行き見通し８～１０月
全産業	▲ 19.3	▲ 14.9	▲ 12.5	▲ 17.6	▲ 21.5	▲ 20.6	▲ 18.0
建設	▲ 23.2	▲ 16.4	▲ 16.0	▲ 17.7	▲ 16.1	▲ 23.8	▲ 7.1
製造	▲ 19.8	▲ 12.5	▲ 4.9	▲ 5.1	▲ 15.8	▲ 17.0	▲ 19.1
卸売	▲ 13.9	▲ 12.3	▲ 13.0	▲ 15.9	▲ 30.4	▲ 20.6	▲ 13.2
小売	▲ 24.1	▲ 25.6	▲ 28.7	▲ 35.9	▲ 38.5	▲ 30.8	▲ 34.3
サービス	▲ 14.2	▲ 7.7	▲ 3.1	▲ 14.4	▲ 10.9	▲ 13.2	▲ 11.7

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう３カ月の先行き見通しＤＩ

《売上（受注・出荷）ＤＩ（全産業・前年同月比）の推移》



【採算の状況についての判断】

○　採算面では、全産業合計の採算ＤＩは▲２２．２（前月比▲１．６ポイント）と、悪化。産業別にみると、建設業は、建材価格の下落がみられる一方で、人件費や外注費のコスト増が深刻であるとの指摘が多く、悪化。製造業は悪化したものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。天候不順等により一部の農畜産物の価格が上昇しているほか、円高の進行による取引先からのコストダウン要請を指摘する声が聞かれる。卸売業は、円高による輸入品の仕入価格下落や、仕入先や仕入商品の変更による採算確保の動きが見られ、改善。小売業は、消費者の節約志向が強いものの、円高による輸入商品の仕入価格下落や、前年比では依然として低い水準にある原油価格による電気代や輸送費の下落の恩恵が大きく、改善。サービス業は、人件費や採用コストの増加、一部の農畜産物価格の上昇による負担は大きいものの、顧客離れを懸念して、価格を転嫁できないとの声が飲食店を中心に多く聞かれ、悪化。

○　向こう３カ月（８～１０月）の先行き見通しについては、全産業合計の採算ＤＩ（今月比ベース）が▲２１．４（今月比＋０．８ポイント）と、ほぼ横ばいの見込み。

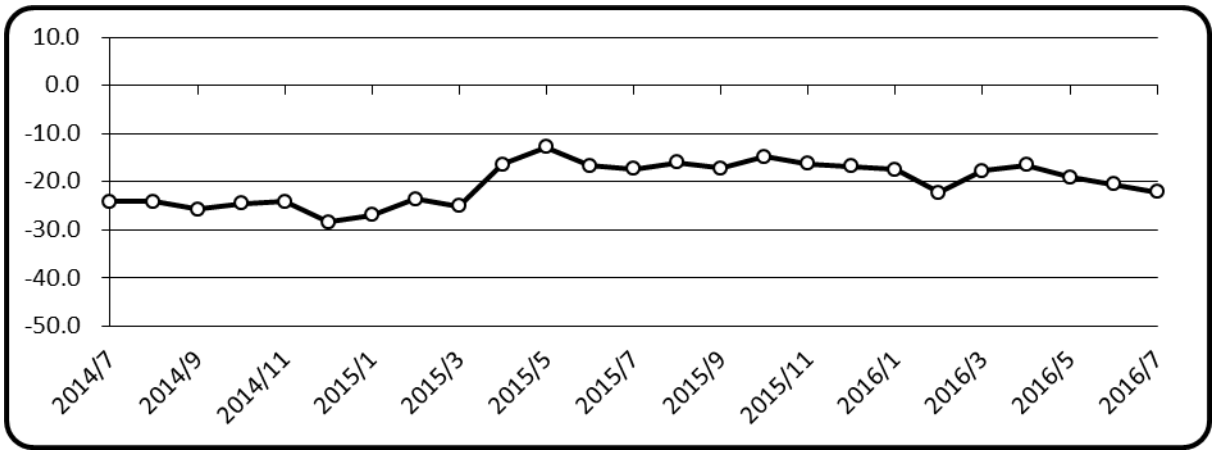
○　産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、建設業で改善。改善を見込む製造業、卸売業は、「悪化」から「不変」への変化、悪化を見込む小売業、サービス業は、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はいずれも横ばい圏内の動きとなる見込み。

採算ＤＩ（前年同月比）の推移

	１６年 ２月	３月	４月	５月	６月	７月	先行き見通し ８～１０月
全産業	▲ 22.3	▲ 17.7	▲ 16.6	▲ 19.0	▲ 20.6	▲ 22.2	▲ 21.4
建設	▲ 19.1	▲ 18.3	▲ 19.2	▲ 17.3	▲ 14.0	▲ 28.8	▲ 21.1
製造	▲ 25.2	▲ 17.6	▲ 10.6	▲ 11.4	▲ 16.7	▲ 18.6	▲ 16.9
卸売	▲ 14.1	▲ 11.2	▲ 14.8	▲ 11.8	▲ 23.8	▲ 17.7	▲ 13.8
小売	▲ 30.0	▲ 28.3	▲ 29.9	▲ 31.5	▲ 36.3	▲ 29.5	▲ 33.2
サービス	▲ 17.3	▲ 10.5	▲ 9.8	▲ 20.2	▲ 12.8	▲ 17.2	▲ 19.5

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう３カ月の先行き見通しＤＩ

《採算ＤＩ（全産業・前年同月比）の推移》



（参考）

資金繰りＤＩ（前年同月比）の推移

	１６年 ２月	３月	４月	５月	６月	７月	先行き見通し ８～１０月
全産業	▲ 12.8	▲ 11.7	▲ 9.1	▲ 12.5	▲ 12.1	▲ 12.1	▲ 13.2
建設	▲ 7.7	▲ 10.2	▲ 6.2	▲ 8.3	▲ 9.8	▲ 8.2	▲ 8.3
製造	▲ 12.5	▲ 9.7	▲ 6.0	▲ 7.1	▲ 9.4	▲ 10.6	▲ 11.2
卸売	▲ 5.2	▲ 4.3	▲ 6.2	▲ 10.0	▲ 4.8	▲ 5.0	▲ 6.3
小売	▲ 22.2	▲ 22.7	▲ 18.0	▲ 23.1	▲ 22.9	▲ 19.9	▲ 19.9
サービス	▲ 10.9	▲ 8.3	▲ 7.5	▲ 12.5	▲ 9.9	▲ 12.4	▲ 15.9

ＤＩ＝（好転の回答割合）－（悪化の回答割合）

【前年同月比ＤＩ】全産業合計の資金繰りＤＩは▲１２．１と、前月から横ばい。産業別にみると、建設業、小売業で改善、製造業、サービス業で悪化、卸売業はほぼ横ばい。

【先行き見通しＤＩ】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、悪化する見込み。産業別にみると、卸売業、サービス業で悪化、その他の３業種ではほぼ横ばいとなる見込み。

仕入単価ＤＩ（前年同月比）の推移

	１６年 ２月	３月	４月	５月	６月	７月	先行き見通し ８～１０月
全産業	▲ 24.9	▲ 24.2	▲ 25.5	▲ 22.4	▲ 21.5	▲ 20.8	▲ 20.0
建設	▲ 23.3	▲ 27.1	▲ 20.9	▲ 20.1	▲ 20.2	▲ 20.8	▲ 23.2
製造	▲ 18.2	▲ 13.1	▲ 15.0	▲ 12.5	▲ 13.1	▲ 14.3	▲ 12.5
卸売	▲ 24.7	▲ 31.3	▲ 28.6	▲ 24.0	▲ 24.0	▲ 23.8	▲ 18.8
小売	▲ 34.9	▲ 32.6	▲ 36.3	▲ 27.1	▲ 23.7	▲ 22.9	▲ 22.1
サービス	▲ 24.2	▲ 22.9	▲ 28.1	▲ 29.6	▲ 28.1	▲ 24.5	▲ 24.5

ＤＩ＝（下落の回答割合）－（上昇の回答割合）

【前年同月比ＤＩ】全産業合計の仕入単価ＤＩは▲２０．８と、前月からほぼ横ばい。産業別にみると、サービス業で改善、製造業で悪化、その他の３業種はほぼ横ばい。

【先行き見通しＤＩ】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、ほぼ横ばいの見込み。産業別にみると、製造業、卸売業で改善、建設業で悪化、その他の２業種ではほぼ横ばいとなる見込み。

従業員ＤＩ（前年同月比）の推移

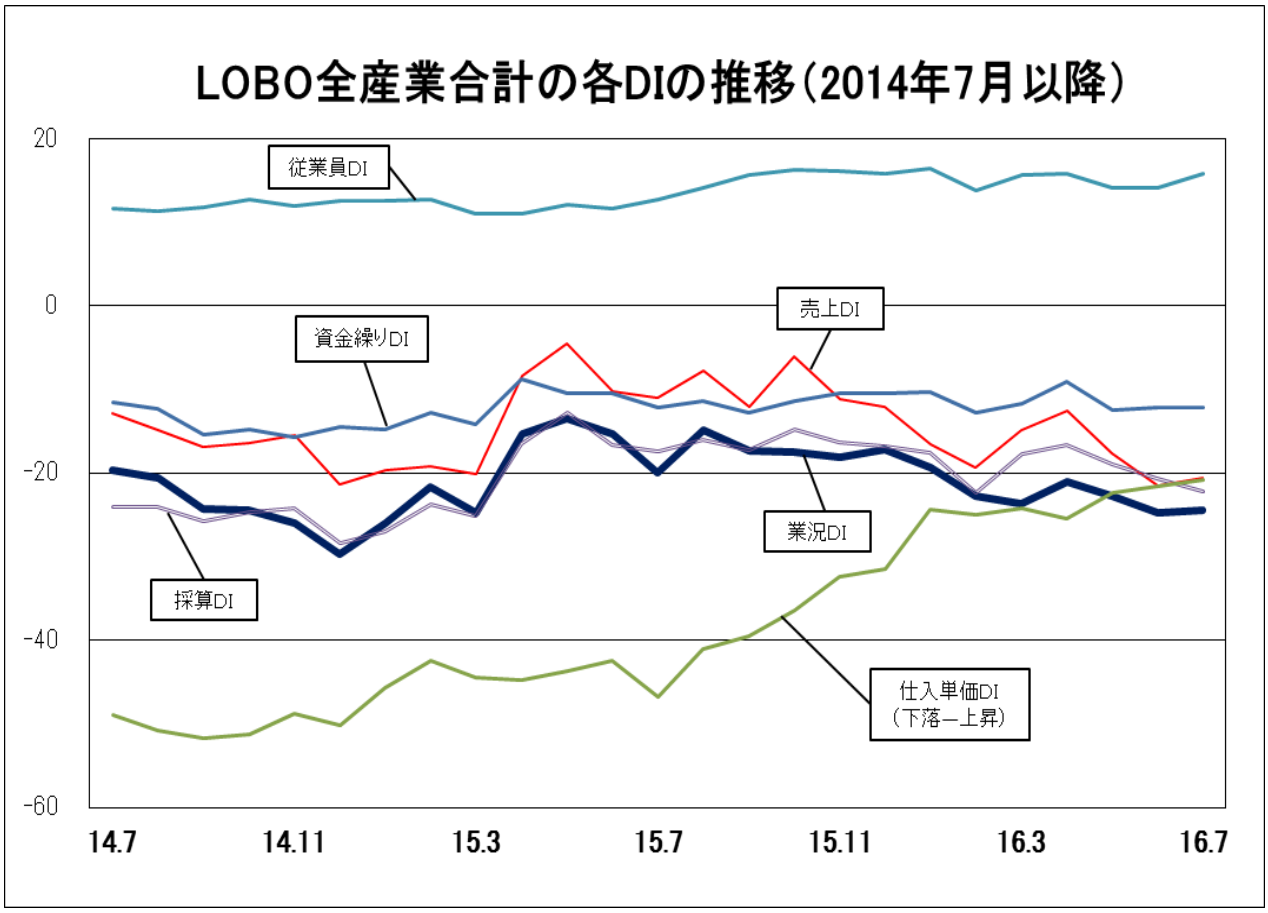
	１６年２月	３月	４月	５月	６月	７月	先行き見通し ８～１０月
全産業	13.8	15.6	15.8	14.1	14.2	15.9	16.9
建設	15.4	18.3	16.4	14.3	13.2	15.2	21.9
製造	5.2	7.6	6.0	4.1	5.5	6.8	5.2
卸売	7.0	7.4	9.9	8.2	7.1	10.6	10.6
小売	20.8	19.8	20.4	18.8	18.7	21.2	21.9
サービス	18.7	22.3	24.0	22.6	22.8	23.3	24.2

ＤＩ＝（不足の回答割合）－（過剰の回答割合）

【前年同月比ＤＩ】全産業合計の従業員ＤＩは１５．９と、前月から人手不足感が強まった。産業別にみると、サービス業はほぼ横ばい、その他の４業種で人手不足感が強まった。

【先行き見通しＤＩ】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、人手不足感が強まる見込み。産業別にみると、建設業で人手不足感が強まり、製造業で人手不足感が弱まる見込み。その他の３業種ではほぼ横ばいの見込み。

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう３カ月の先行き見通しＤＩ



【ブロック別概況】

○ ブロック別の業況ＤＩ（前年同月比ベース）は、北海道、東海、関西、中国で改善、関東、九州でほぼ横ばい、その他の３ブロックで悪化。ブロック別の概況は以下のとおり。

・ 北海道は、２カ月ぶりに改善したが、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。国内やアジアを中心とした観光客の入込が好調で小売業の業況が改善。他方、円高により食料品輸出が鈍り、製造業の業況は悪化した。

・ 東北は、食料品を中心に小売業が底堅く推移した一方で、個人消費低迷の影響により、外食産業や旅館業などのサービス業の売上が伸びず、２カ月連続で悪化。ただし、「好転」から「不変」への変化が影響していることに留意が必要。

・ 北陸信越は、２カ月ぶりの悪化。観光需要が下支えするものの、前年の北陸新幹線効果の反動のほか、訪日外国人客の客単価減少を指摘する声もあり、小売業の業績が悪化した。

・ 関東は、都市部で設備投資に持ち直しの動きがみられた建設業や、飲食料品の堅調な動きにより卸売業が改善した一方で、家計の節約志向が強まり、外食産業やレジャー関連のサービス業の売り上げがふるわず、横ばい。

・ 東海は、４カ月ぶりに改善。スーパーなど小売業の売上に持ち直しの動きが見られたほか、自動車部品の荷動きが活発となった運送業を中心にサービス業の業況が改善した。

・ 関西は、改善したものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。夏の催事が滑り出し好調との声が多く聞かれ、小売業の業況が改善した。

・ 中国は、燃費不正による自動車メーカーの一時操業休止の終了とともに、製造業に持ち直しの動きが見られ、３カ月ぶりに改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化が影響しており留意が必要。

・ 四国は、悪化したものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり実体はほぼ横ばい。設備投資の持ち直しにより、建設業の業況が改善した一方で、低調な個人消費の影響から小売業やサービス業が悪化した。猛暑による客足の鈍さを指摘する声もある。

・ 九州は、ほぼ横ばい。観光関連は、国の交付金により九州旅行が最大７割引きになる「九州ふっこう割」の効果が出てきているものの、熊本地震の影響による落ち込みからの回復には至らず、小売業、サービス業の業況が悪化した。また、豪雨の影響で客足が遠のいたとの声も聞かれた。一方で、熊本地震からの復旧工事や住宅投資の持ち直しにより建設業の業況は上向いた。

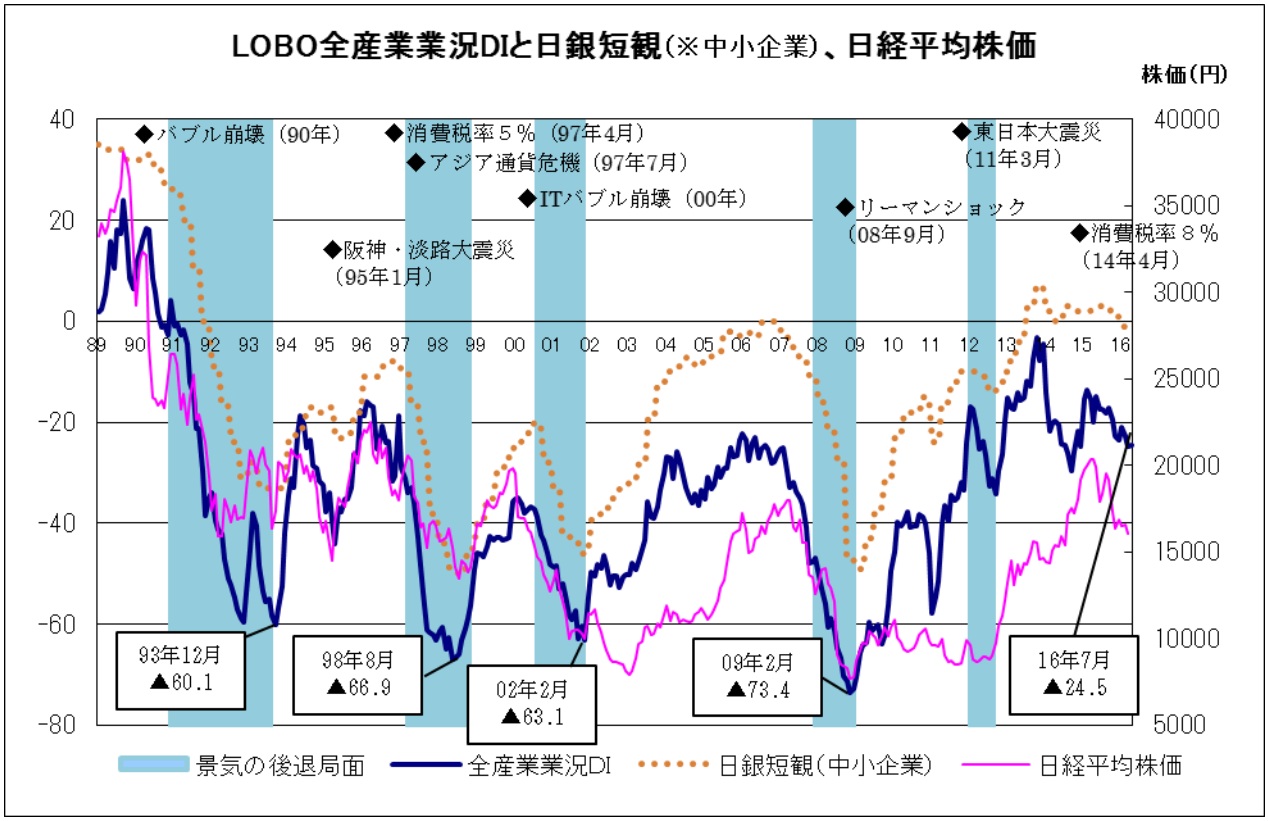
○ ブロック別の向こう３カ月（８～１０月）の業況の先行き見通しは、今月と比べ、北陸信越、関東で改善、東北、中国で悪化、その他５ブロックでほぼ横ばいの見込み。ただし、改善を見込む北陸信越、関東は「悪化」から「不変」、悪化を見込む中国は「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。

夏の観光需要の拡大、飲食料品や家電など夏物商品の販売増加、経済対策・補正予算に期待する声が多く聞かれる。他方、金融市場の不安定な動きに伴う消費の一段の悪化、人手不足による受注機会の損失や人件費の上昇、海外経済の減速など懸念材料も多く、中小企業においては、先行きへの慎重な見方が続いている。

ブロック別・全産業業況ＤＩ（前年同月比）の推移

	１６年 ２月	３月	４月	５月	６月	７月	先行き見通し ８～１０月
全　　国	▲ 22.8	▲ 23.6	▲ 21.0	▲ 22.8	▲ 24.8	▲ 24.5	▲ 23.2
北 海 道	▲ 25.0	▲ 24.8	▲ 25.3	▲ 23.3	▲ 24.3	▲ 22.5	▲ 22.9
東　　北	▲ 28.2	▲ 26.3	▲ 22.7	▲ 15.6	▲ 24.5	▲ 26.1	▲ 28.4
北陸信越	▲ 31.6	▲ 35.2	▲ 22.5	▲ 28.0	▲ 27.5	▲ 34.5	▲ 28.8
関　　東	▲ 23.0	▲ 21.7	▲ 23.7	▲ 24.7	▲ 26.4	▲ 26.4	▲ 22.5
東　　海	▲ 22.8	▲ 18.0	▲ 20.6	▲ 20.7	▲ 22.7	▲ 19.0	▲ 18.9
関　　西	▲ 18.4	▲ 25.0	▲ 10.9	▲ 17.0	▲ 23.8	▲ 20.5	▲ 20.5
中　　国	▲ 17.0	▲ 16.5	▲ 10.8	▲ 22.9	▲ 24.0	▲ 18.6	▲ 19.8
四　　国	▲ 12.7	▲ 17.0	▲ 17.9	▲ 16.5	▲ 14.9	▲ 20.4	▲ 19.6
九　　州	▲ 26.9	▲ 32.7	▲ 31.0	▲ 35.2	▲ 32.0	▲ 31.3	▲ 31.6

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう３カ月の先行き見通しＤＩ



※短観（中小企業）：資本金２千万円以上１億円未満の企業が調査対象